

平成30年度

一般会計決算の概要

令和元年8月

奈良県

1 決算の全体像

◇歳入は、5,014億円。（対前年度比 + 132億円）

◇歳出は、4,982億円。（対前年度比 + 143億円）

（※翌年度に繰り越す財源 19億円（対前年度比 △ 6億円））

◇実質収支は、13億円。（対前年度比 △ 5億円）

◇県の借金である県債残高は、平成26年度末の10,700億円をピークに、4年連続減少。

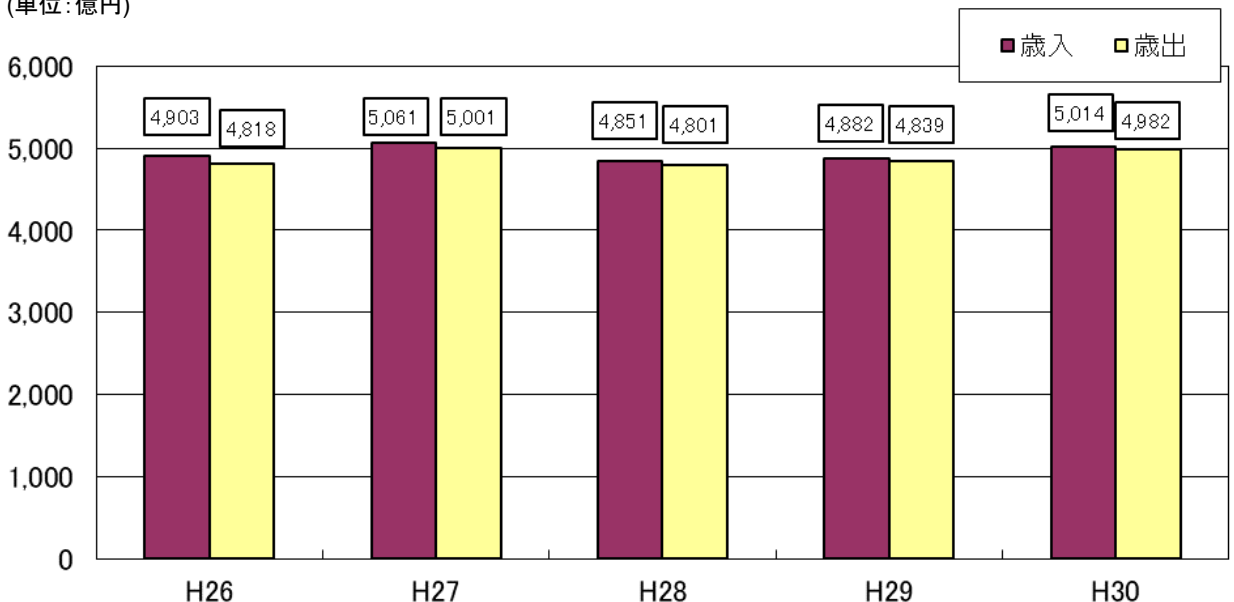
平成30年度末県債残高 10,257億円（29年度末 10,501億円）△244億円
26年度末の10,700億円から△442億円※減少

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差し引きと一致しない

（単位：百万円）

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
最終予算額	A	544,874	528,906	15,968	3.0%
歳入決算額	B	501,394	488,242	13,152	2.7%
歳出決算額	C	498,184	483,928	14,256	2.9%
収支差引額(B-C)	D	3,210	4,314	△ 1,104	△ 25.6%
翌年度繰越額	E	24,255	19,615	4,640	23.7%
うち繰越財源	F	1,942	2,497	△ 555	△ 22.2%
実質収支(D-F)	G	1,268	1,817	△ 549	△ 30.2%

（単位：億円）



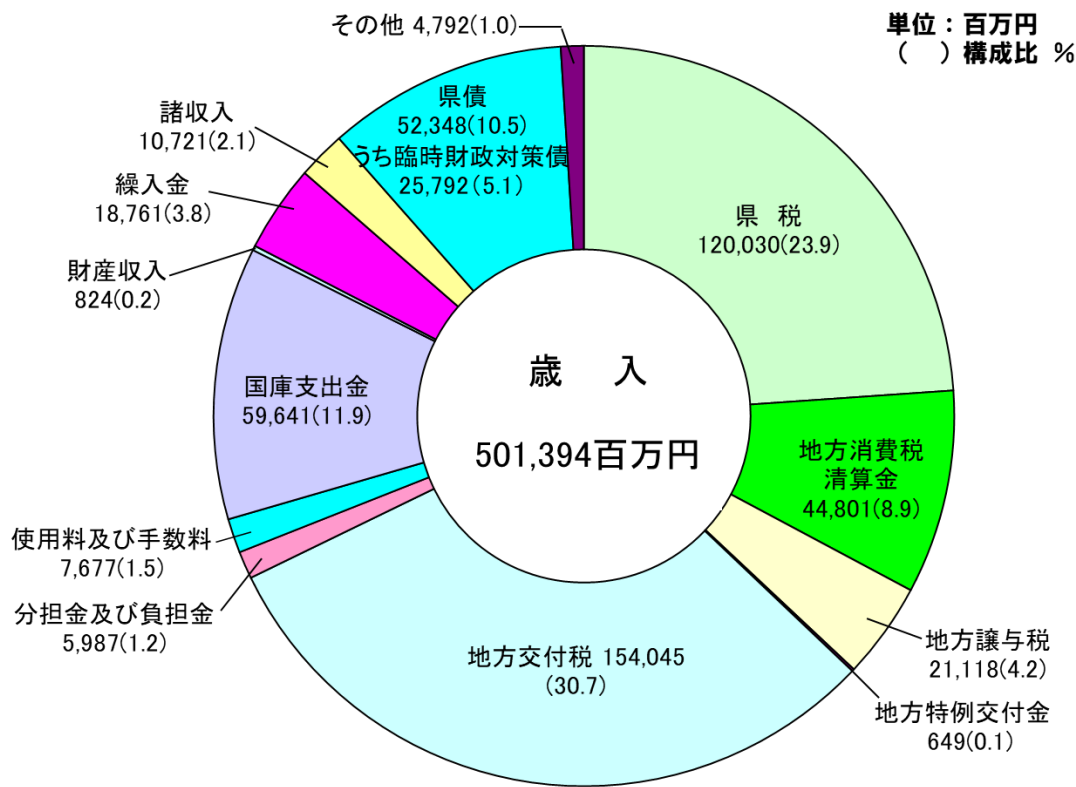
2 一般会計 歳入の状況

◇県税、地方交付税、臨時財政対策債は減少したものの、地方消費税清算金、地方譲与税の増加により、主要な一般財源は、前年度の3,652億円から3,664億円と12億円の増。

◇また、財産収入(△20億円)は減少したものの、分担金及び負担金(+52億円)、繰入金(+108億円)が増加したことなどにより、歳入全体では、132億円の増。

(単位: 百万円、%)

款別	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県 税	120,030	121,032	△ 1,002	△ 0.8
2 地方消費税清算金	44,801	40,435	4,366	10.8
3 地方譲与税	21,118	18,877	2,241	11.9
4 地方特例交付金	649	555	94	16.9
5 地方交付税	154,045	156,734	△ 2,689	△ 1.7
6 交通安全対策特別交付金	317	343	△ 26	△ 7.6
7 分担金及び負担金	5,987	837	5,150	615.3
8 使用料及び手数料	7,677	7,739	△ 62	△ 0.8
9 国庫支出金	59,641	60,490	△ 849	△ 1.4
10 財産収入	824	2,809	△ 1,985	△ 70.7
11 寄附金	161	189	△ 28	△ 14.8
12 繰入金	18,761	7,926	10,835	136.7
13 繰越金	4,314	5,020	△ 706	△ 14.1
14 諸収入	10,721	10,631	90	0.8
15 県 債	52,348	54,625	△ 2,277	△ 4.2
16 うち臨時財政対策債	25,792	27,579	△ 1,787	△ 6.5
合 計	501,394	488,242	13,152	2.7
うち主要な一般財源(1～5、16)	366,435	365,212	1,223	0.3



県税等

185,949 [180,344] +5,605 +3.1%

・株式等譲渡所得割県民税などの減により県税は減少したものの、清算基準の抜本的見直しによる地方消費税清算金の増や、地方法人特別譲与税の増などにより、全体で56億円の増加。

	H30	H29	増減額	増減率
県 税	120,030	121,032	△1,002	△0.8%
個人県民税	48,258	47,617	641	1.3%
法人2税	22,601	22,357	244	1.1%
地方消費税	14,275	14,887	△612	△4.1%
配当割県民税	2,480	2,976	△496	△16.7%
株式等譲渡所得割県民税	1,990	2,978	△988	△33.2%
地方消費税清算金	44,801	40,435	4,366	10.8%
地方譲与税	21,118	18,877	2,241	11.9%
うち地方法人特別譲与税	19,418	17,172	2,246	13.1%

**地方交付税
臨時財政対策債**

179,837 [184,313] △4,476 △2.4%

・地方財政計画において地方全体の税収増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債が減少したことなどから、本県においても減少。

	H30	H29	増減額	増減率
地方交付税	154,045	156,734	△2,689	△1.7%
普通交付税	151,602	154,369	△2,767	△1.8%
特別交付税	2,443	2,365	78	3.3%
臨時財政対策債	25,792	27,579	△1,787	△6.5%

分担金及び負担金

5,987 [837] +5,150 +615.3%

・国営農業用水再編対策事業(吉野川分水施設改修)の完了に伴い、市町村及び受益者負担金(5,394)を国に繰上償還したことなどにより増加。

国庫支出金

59,641 [60,490] $\Delta 849$ $\Delta 1.4\%$

・平成29年度に、国民健康保険制度の財政安定化を図るための補助金(2,128)を受け入れたことなどにより、30年度は前年度に比べ減少。

財産収入

824 [2,809] $\Delta 1,985$ $\Delta 70.7\%$

・平成29年度に、旧耳成高校跡地の一部(1,052)や旧高田総合庁舎跡地(229)の売却を行ったことなどにより、30年度は前年度に比べ減少。

繰入金

18,761 [7,926] $+10,835$ $+136.7\%$

・県債管理基金繰入金(10,000)を財源として、臨時財政対策債の繰上償還を行ったことや、奈良県コンベンションセンター等の整備など、地域の活性化に資する事業を積極的に推進するため、地域・経済活性化基金繰入金(3,015)を活用したことなどにより増加。

県債

52,348 [54,625] $\Delta 2,277$ $\Delta 4.2\%$

うち通常債 26,556 [27,046] $\Delta 490$ $\Delta 1.8\%$

臨時財政対策債(再掲)

25,792 [27,579] $\Delta 1,787$ $\Delta 6.5\%$

・投資的経費について、引き続き「選択と集中」の徹底を図るとともに、交付税措置のない県債の発行を抑制。

・県債残高は、平成26年度末の10,700億円をピークに、4年連続減少。

平成30年度末県債残高 10,257億円(29年度末 10,501億円) $\Delta 244$ 億円

平成30年度末県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額
3,676億円(29年度末 3,774億円) $\Delta 98$ 億円

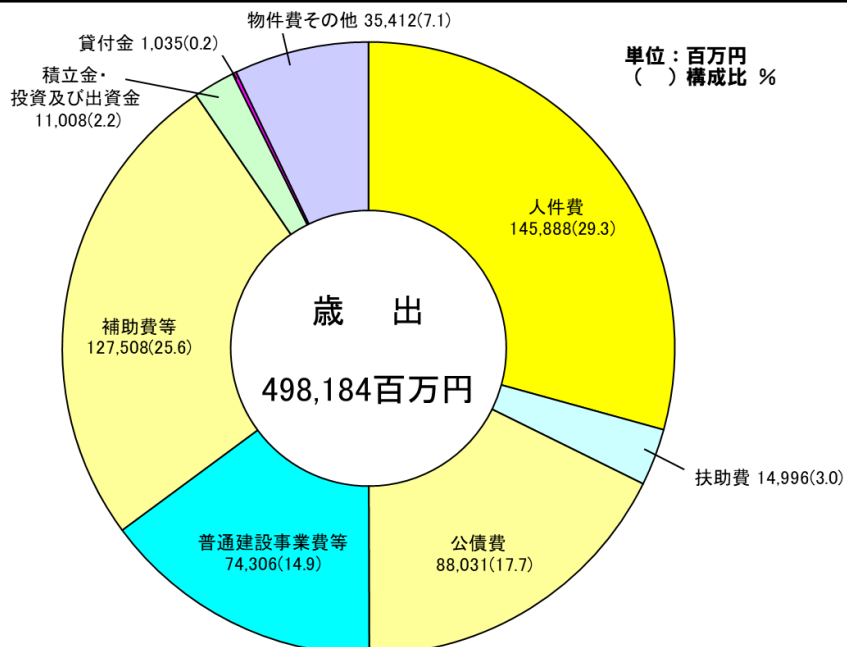
3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇義務的経費は、人件費が減少したものの、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を行い公債費が増加したことなどにより、前年度の2,405億円から2,489億円に増加(+84億円)。
- ◇投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費がいずれも増加し、前年度の647億円から743億円に増加(+96億円)。
- ◇一般施策経費は、社会保障関係経費(補助費等及び繰出金の一部)が増加したものの、積立金の減などにより、前年度の1,787億円から1,750億円に減少(△37億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	145,888	146,891	△ 1,003	△ 0.7
うち退職手当	13,855	14,328	△ 473	△ 3.3
うち退職手当以外	132,033	132,563	△ 530	△ 0.4
扶 助 費	14,996	14,956	40	0.3
公 債 費	88,031	78,704	9,327	11.9
(義務的経費)小計	248,915	240,551	8,364	3.5
普 通 建 設 事 業 費	68,844	62,252	6,592	10.6
補助事業費	36,390	39,016	△ 2,626	△ 6.7
単独事業費	18,291	14,422	3,869	26.8
国直轄事業費負担金	14,163	8,814	5,349	60.7
災 害 復 旧 事 業 費	5,462	2,430	3,032	124.8
(投資的経費)小計	74,306	64,682	9,624	14.9
物 件 費	14,293	14,181	112	0.8
維 持 補 修 費	4,336	4,231	105	2.5
補 助 費 等	127,508	133,751	△ 6,243	△ 4.7
うち県税交付金等	41,486	40,806	680	1.7
積 立 金	10,661	16,312	△ 5,651	△ 34.6
投 資 及 び 出 資 金	347	448	△ 101	△ 22.5
貸 付 金	1,035	1,419	△ 384	△ 27.1
繰 出 金	16,783	8,353	8,430	100.9
(一般施策経費)小計	174,963	178,695	△ 3,732	△ 2.1
合 計	498,184	483,928	14,256	2.9



人件費

145,888 [146,891] Δ1,003 Δ0.7%
 うち退職手当 **13,855 [14,328] Δ473 Δ3.3%**
 退職手当以外 **132,033 [132,563] Δ530 Δ0.4%**

・退職手当は、定年・勸奨退職者数の減により、減少。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
181	192	201	235	152	156	151	155	143	139

・退職手当以外については、教職員定数の見直し等により、減少。

職員定数 Δ55人(知事部局等 ±0人 教職員 Δ55人 警察 ±0人)

・自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

給与抑制措置 特別職 知事 Δ10%、副知事・教育長 Δ5%、常勤監査委員 Δ4%
 一般職 部・次長級 Δ3.0%、課長級 Δ2.0%、小規模長級 Δ0.5%

公債費

88,031 [78,704] +9,327 +11.9%
 うち元金 **80,479 [69,745] +10,734 +15.4%**
 利子 **7,552 [8,959] Δ1,407 Δ15.7%**

・県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還(10,000)を行ったことなどにより、元金は増加。

・借入利率の低下により、利子は減少。

➤ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、

29年度決算に比べ、84億円(8,364百万円)の増。

歳出全体に占める構成比も、0.3ポイント上昇(29年度 49.7% → 30年度 50.0%)。

普通建設事業費

68,844 [62,252] +6,592 +10.6%
うち補助事業費 36,390 [39,016] △2,626 △6.7%
単独事業費 18,291 [14,422] +3,869 +26.8%
国直轄事業費負担金 14,163 [8,814] +5,349 +60.7%

・県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業に「選択と集中」を徹底。

骨格幹線道路ネットワークの形成（天理王寺線、枚方大和郡山線等）

紀伊半島アンカールートの整備促進（国道168号阪本工区、国道169号高取バイパス等）

主要施策を計画的に推進

〔奈良県コンベンションセンター等整備、奈良公園バスターミナル整備、なら歴史芸術文化村整備、
県立高校耐震化、NAFICを核とした賑わいづくり 等〕

水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進

インフラ老朽化対策の計画的な推進 など

・国直轄事業費負担金は、国営農業用水再編対策事業（吉野川分水施設改修）の完了に伴い、市町村及び受益者負担金を国に繰上償還（5,394）したことにより増加。

災害復旧事業費

5,462 [2,430] +3,032 +124.8%

・平成30年7月豪雨、台風21号豪雨等により被災した公共土木施設の災害復旧により増加。

補助費等

127,508 [133,751] △6,243 △4.7%

・引き続き、社会保障関係経費が増加。

後期高齢者医療制度関係費（+612）、介護給付費負担金（+389）、障害者自立支援給付費（+374）など

・国民健康保険関係事業費の一部は、県単位化に伴い、平成30年度から、国民健康保険事業費特別会計で経理することとしたため、繰出金に変更（△7,984）。

積立金

10,661 [16,312] △5,651 △34.6%

・地域・経済活性化基金積立金（△4,656）や国民健康保険財政安定化基金積立金（△2,129）が減少したことなどにより、前年度に比べ減少。

繰出金

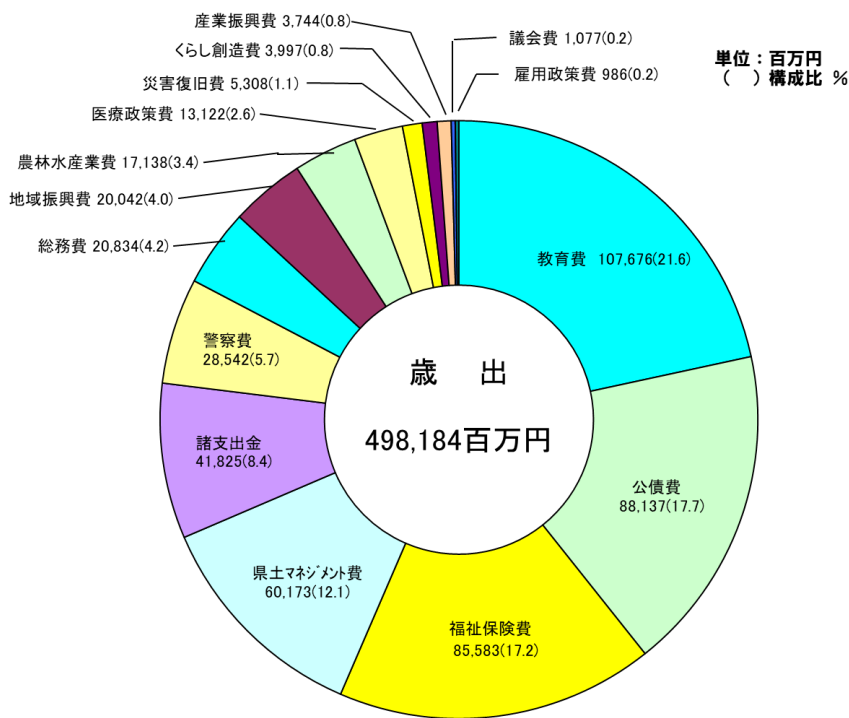
16,783[8,353] +8,430 +100.9%

・国民健康保険関係事業費の一部は、県単位化に伴い、平成30年度から、国民健康保険事業費特別会計で経理することとしたため、補助費等から変更(+7,957)。

(2) 目的別

(単位:百万円、%)

款 別	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,077	1,067	10	0.9
総 務 費	20,834	21,671	△ 837	△ 3.9
地 域 振 興 費	20,042	22,878	△ 2,836	△ 12.4
福 祉 保 険 費	85,583	84,163	1,420	1.7
医 療 政 策 費	13,122	14,795	△ 1,673	△ 11.3
くらし創造費	3,997	3,727	270	7.2
雇 用 政 策 費	986	1,010	△ 24	△ 2.4
農 林 水 産 業 費	17,138	12,406	4,732	38.1
産 業 振 興 費	3,744	3,806	△ 62	△ 1.6
県土マネジメント費	60,173	59,581	592	1.0
警 察 費	28,542	28,080	462	1.6
教 育 費	107,676	108,361	△ 685	△ 0.6
災 害 復 旧 費	5,308	2,328	2,980	128.0
公 債 費	88,137	78,809	9,328	11.8
諸 支 出 金	41,825	41,246	579	1.4
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	498,184	483,928	14,256	2.9



4 収支の状況

◇歳入・歳出とも、29年度に比べ、それぞれ132億円、143億円増加。

また、翌年度に繰り越す財源が6億円減少。

これらの結果、収支額は前年度に比べ5億円減少。

実質収支 29年度 18億17百万円 → 30年度 12億68百万円
(△5億49百万円)

<参考>

県債残高 30年度末 10,257億円 (29年度末 10,501億円 △244億円)

うち交付税措置がなく県税等で償還する額

3,676億円 (29年度末 3,774億円 △98億円)

交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合

30年度末 3.1倍 (29年度末 3.1倍)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	376,159	373,564	2,595
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	366,435	365,212	1,223
そ の 他	9,724	8,352	1,372
歳 出 (一般財源) b	373,181	370,013	3,168
差 引 (a - b) c	2,978	3,551	△ 573
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	1,710	1,734	△ 24
実 質 収 支 (c - d)	1,268	1,817	△ 549

5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	平成30年度				平成29年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	10,027	9,323	9,323	0	8,453	870	10.3
県営競輪 事業費	15,944	15,965	15,831	134	14,345	1,486	10.4
自動車 駐車場費	295	278	271	7	283	△ 12	△ 4.2
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	115	189	110	79	97	13	13.4
農業改良資金 貸付金	78	80	35	45	42	△ 7	△ 16.7
中小企業振興 資金貸付金	522	1,424	422	1,002	481	△ 59	△ 12.3
証紙収入	3,718	3,740	3,568	172	3,561	7	0.2
流域下水道 事業費	13,265	12,106	10,080	2,026	9,532	548	5.7
林業改善資金 貸付金	195	291	93	198	110	△ 17	△ 15.5
中央卸売市場 事業費	606	594	590	4	612	△ 22	△ 3.6
公債管理	131,695	131,377	131,377	0	155,542	△ 24,165	△ 15.5
育成奨学金 貸付金	147	1,053	89	964	112	△ 23	△ 20.5
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	8,876	8,641	8,641	0	22,811	△ 14,170	△ 62.1
国民健康保険 事業費	126,191	127,705	125,032	2,673	—	125,032	皆増
合計	311,674	312,766	305,462	7,304	215,981	89,481	41.4

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	平成30年度				平成29年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 12,380 支出 11,058	12,480	10,352	2,128	9,675	677	7.0

6 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	H30本県数値	H29本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	「－」 (△0.44%)	「－」 (△0.62%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	「－」 (△8.45%)	「－」 (△7.06%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	9.7%	10.5%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	152.7%	157.6%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

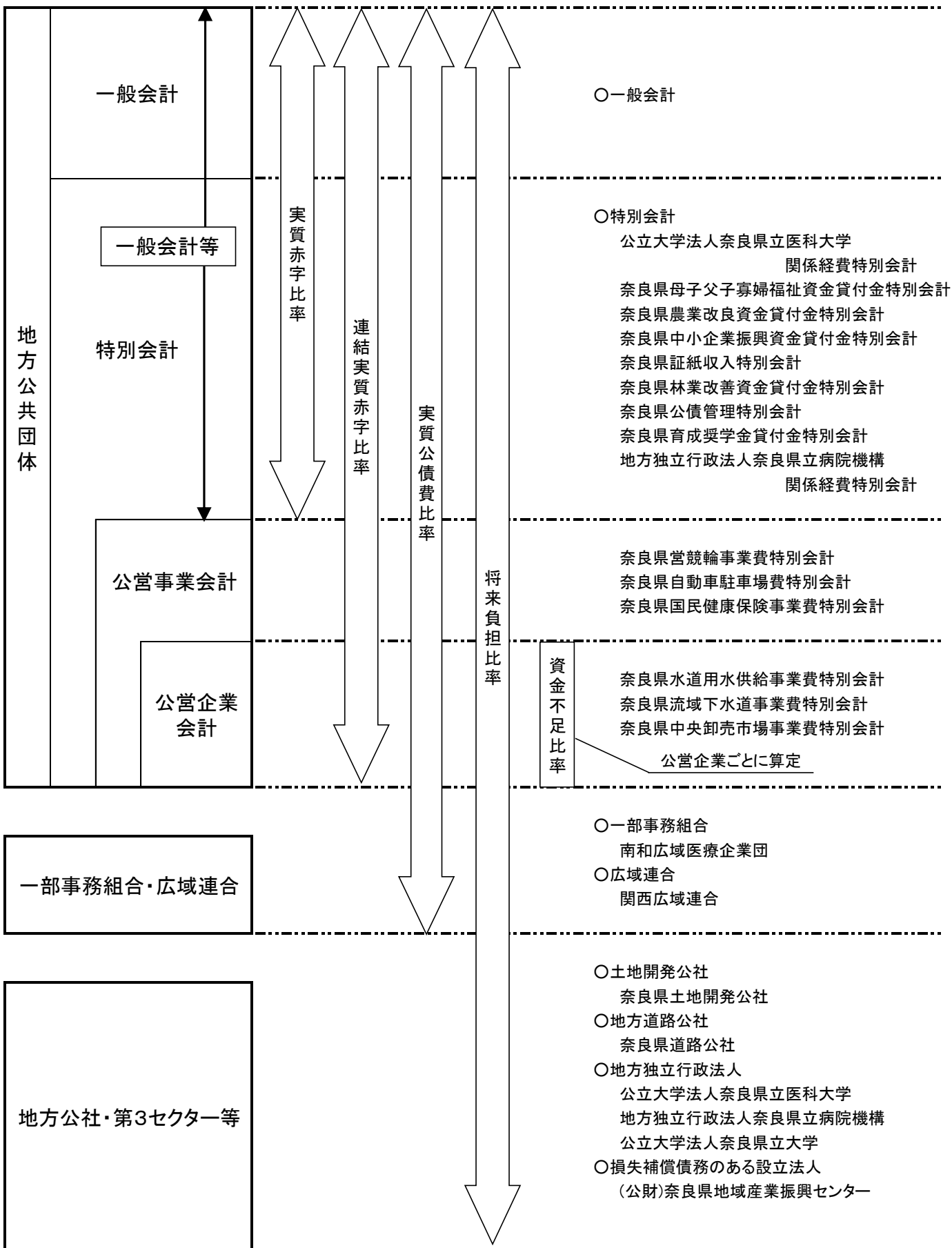
公営企業の資金不足比率

		H30本県数値	H29本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△210.8%)	— (△196.1%)	20%
	流域下水道事業	— (△27.4%)	— (△22.1%)	
	中央卸売市場事業	— (△0.7%)	— (△4.0%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

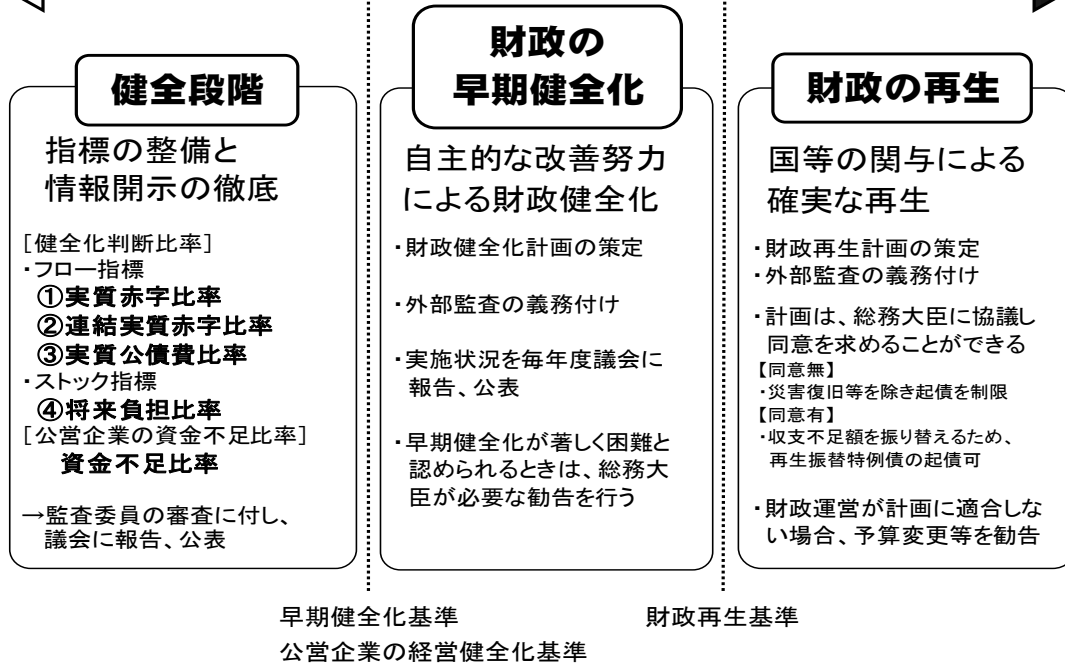
指標の算定対象



財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
 標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

公営企業の資金不足比率

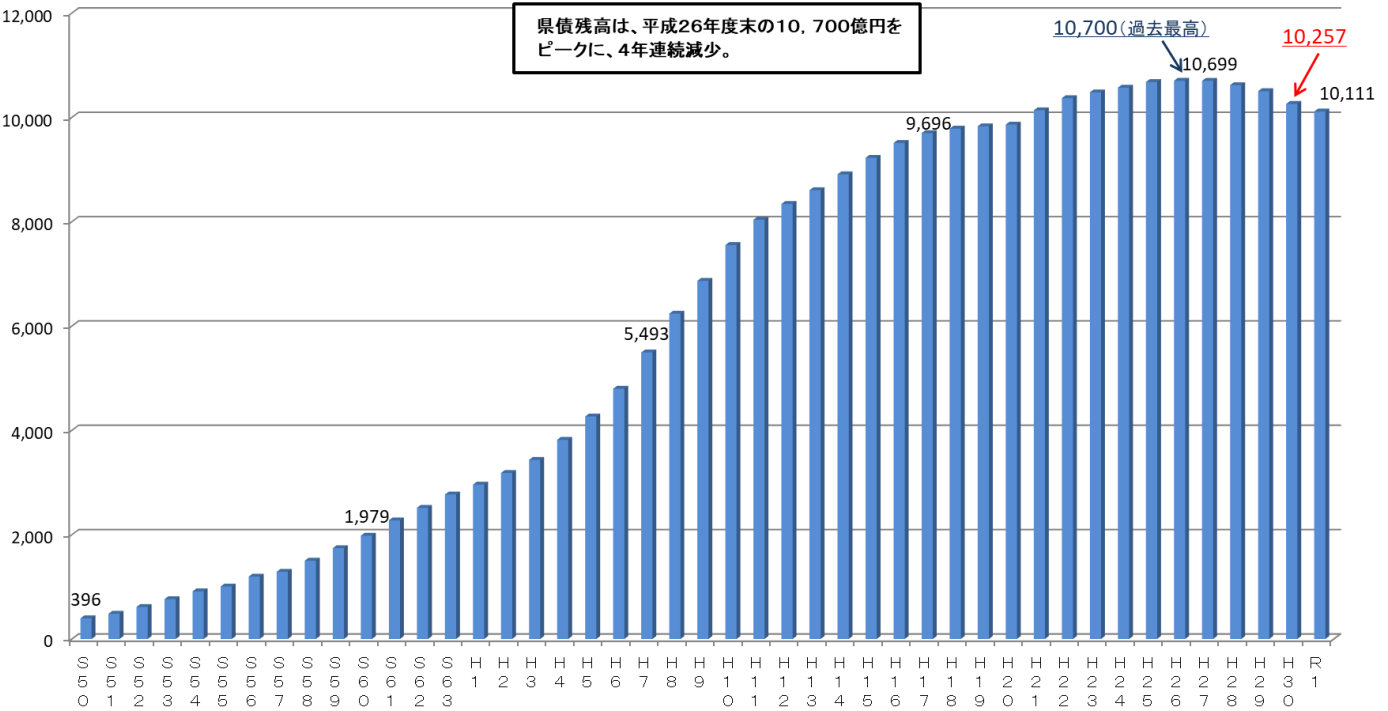
- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

県債の状況

県債残高の推移

(億円)

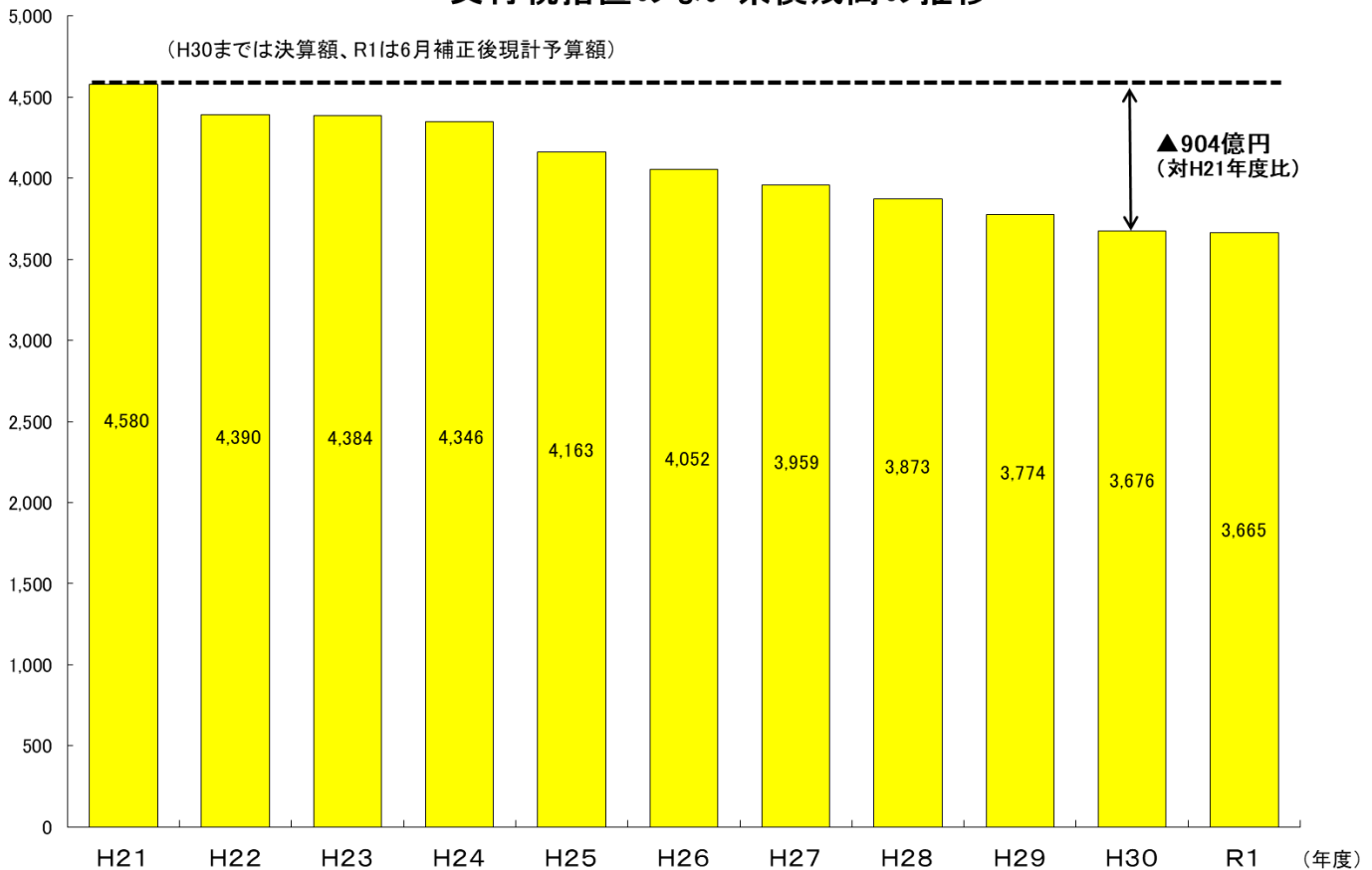
※H30までは決算額、R1は6月補正後現計予算額

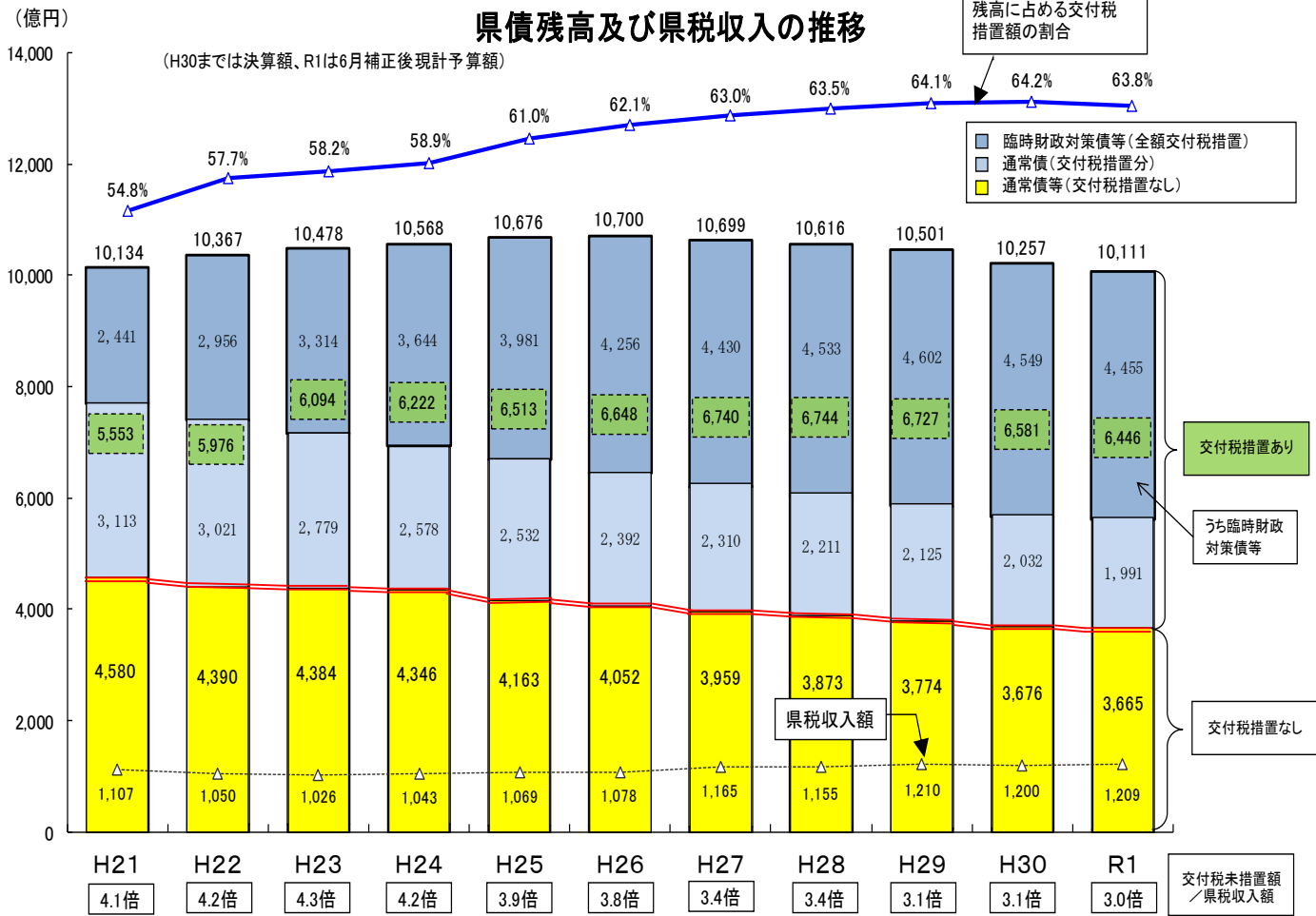


(億円)

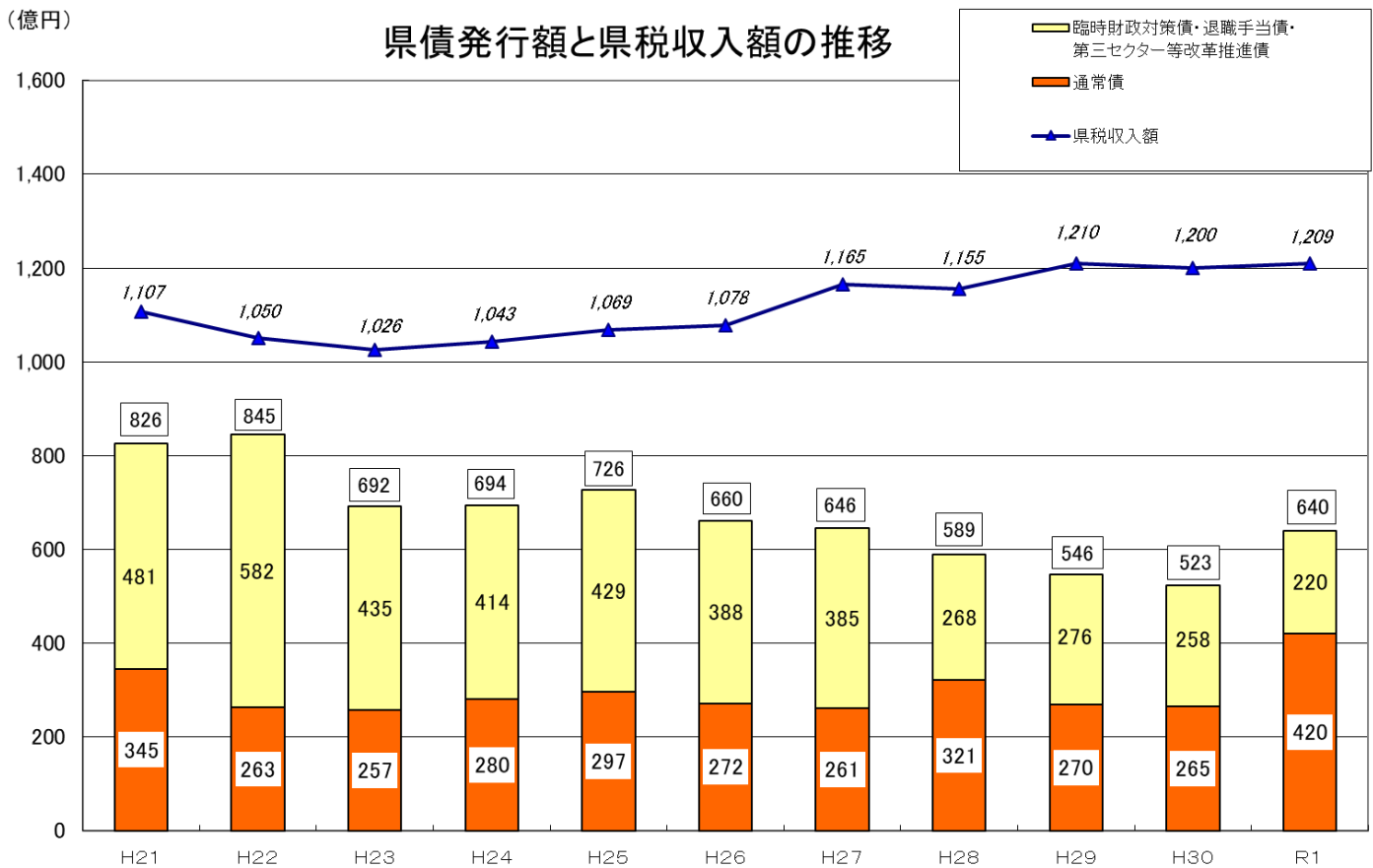
交付税措置のない県債残高の推移

(H30までは決算額、R1は6月補正後現計予算額)





・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。



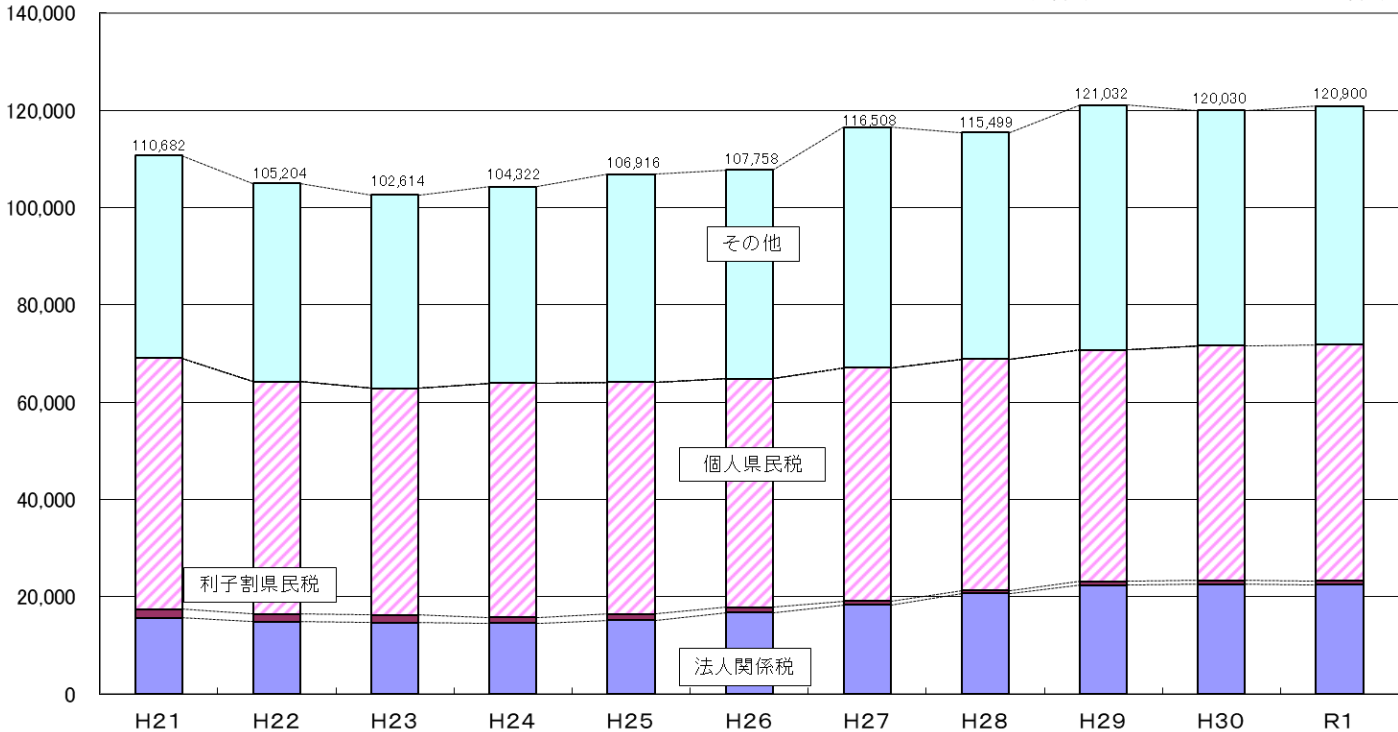
※ H30までは決算額、R1は6月補正後現計予算額

県税の状況

県税の推移

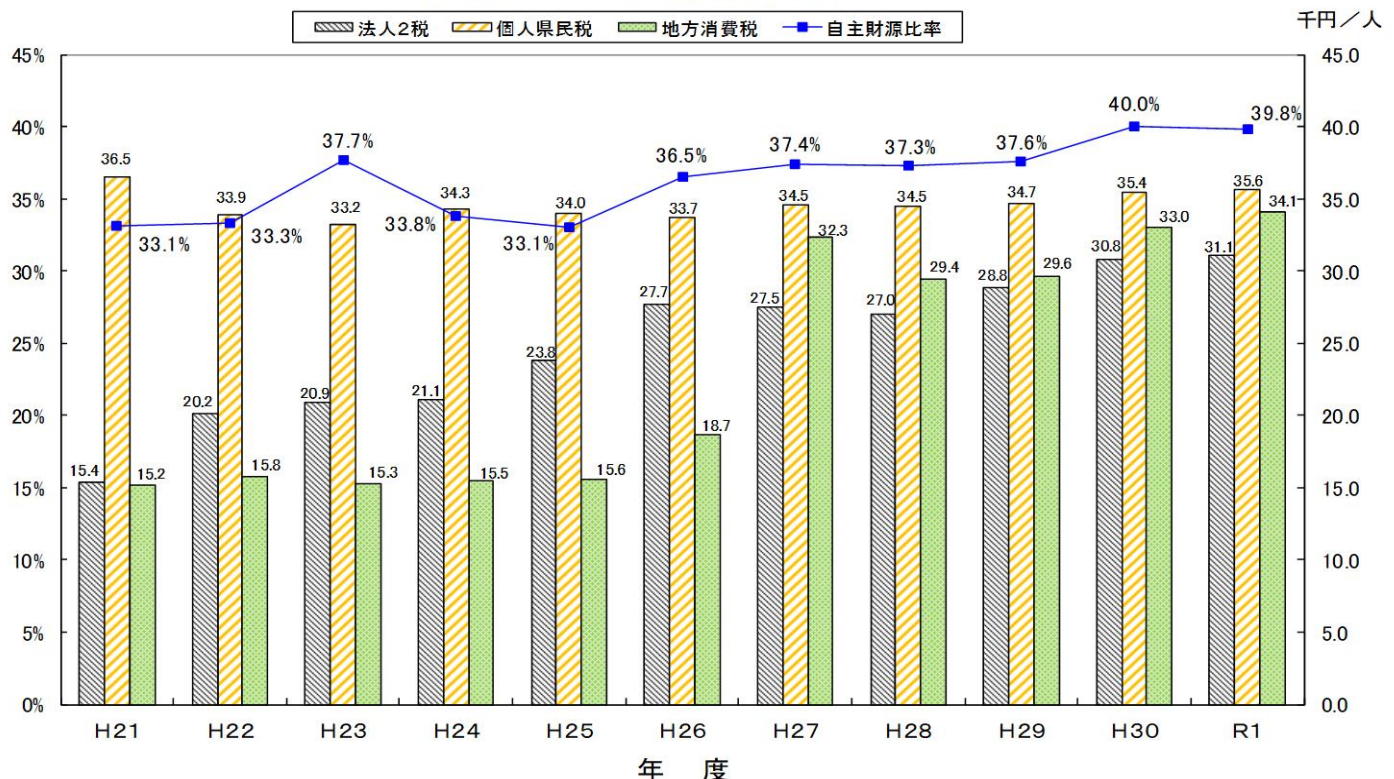
(百万円)

H30までは決算額、R1は6月補正後現計予算額



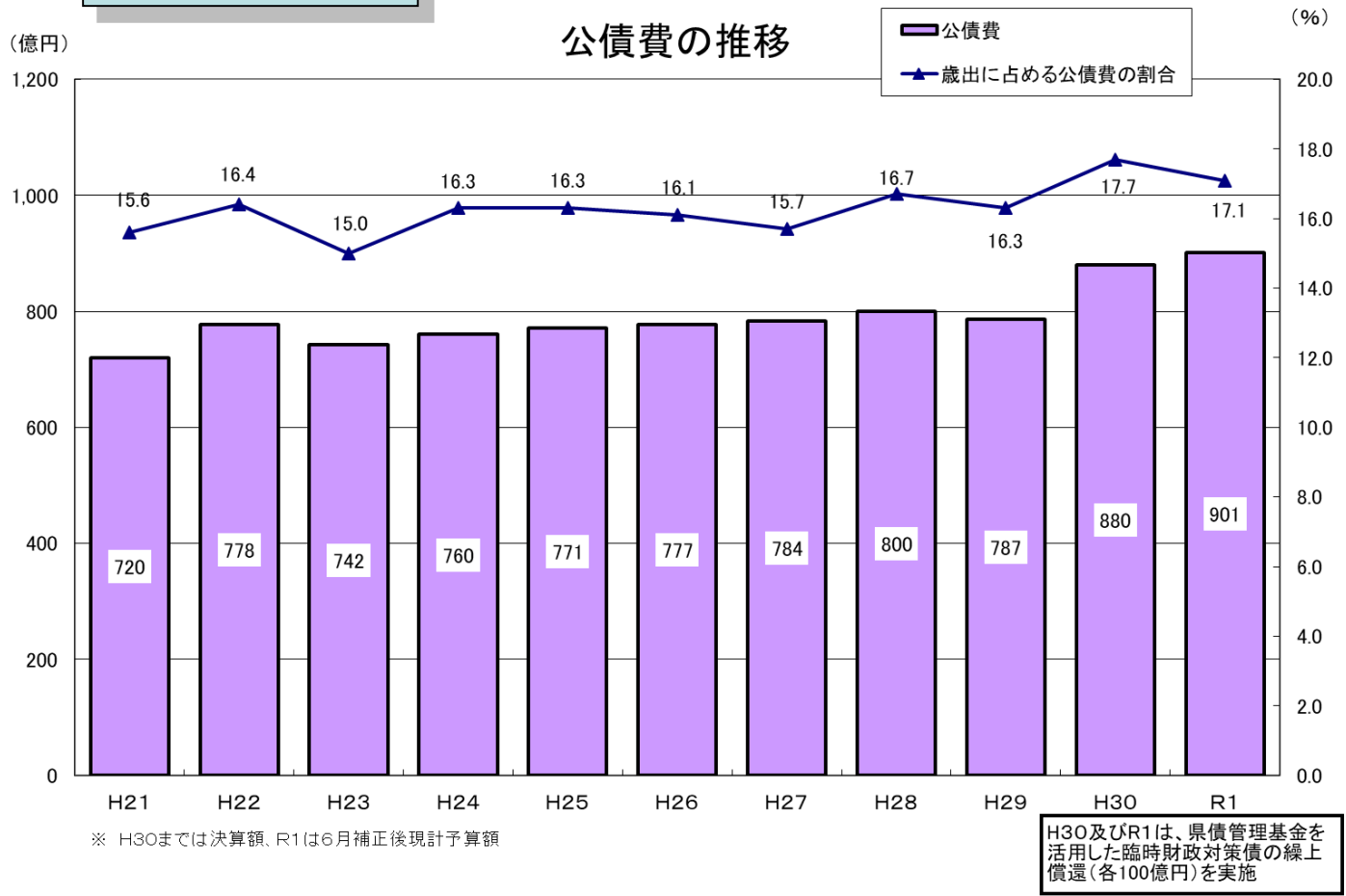
自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

H30までは決算ベース、R1は6月補正後現計予算ベース

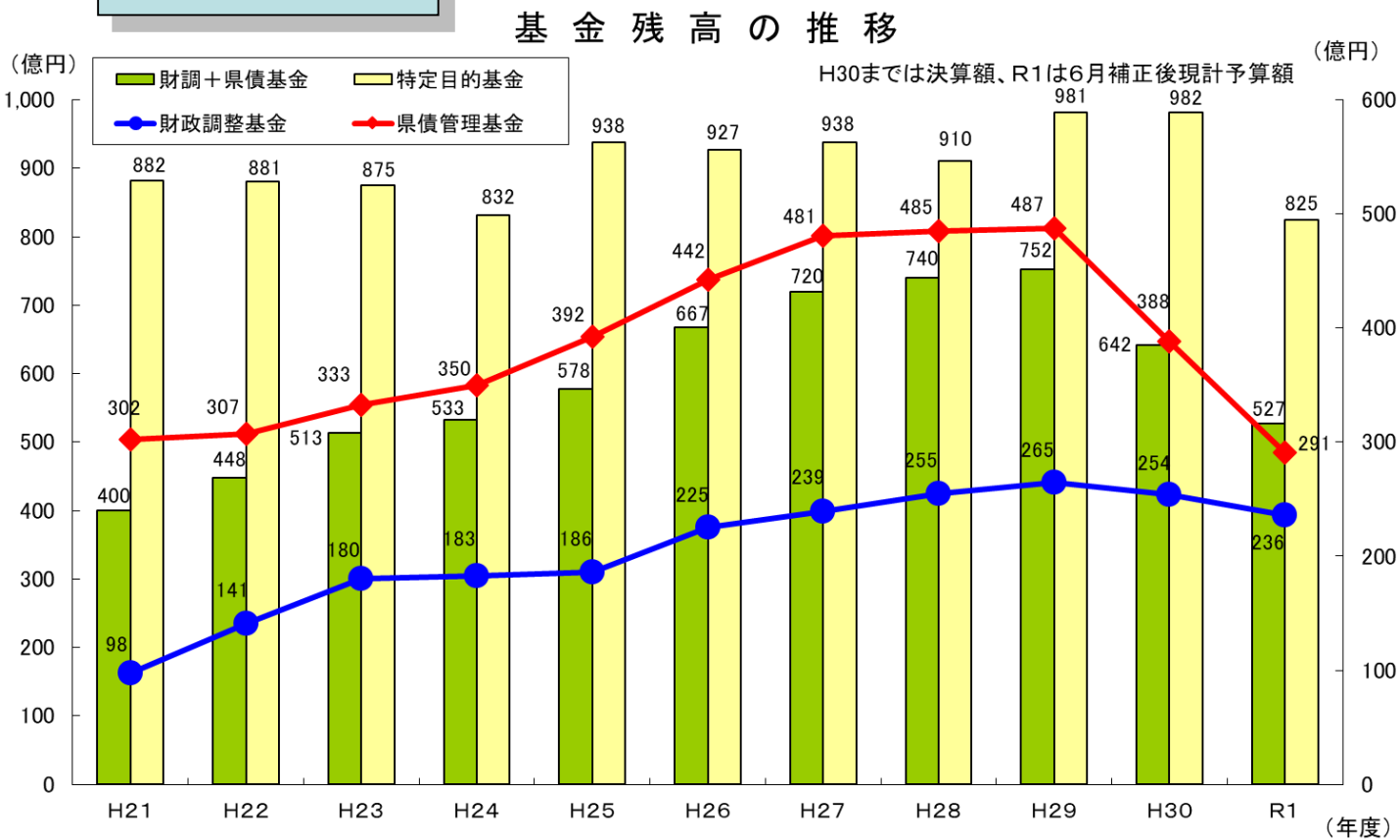


自主財源の割合：県税（地方消費税清算後）、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

公債費の状況

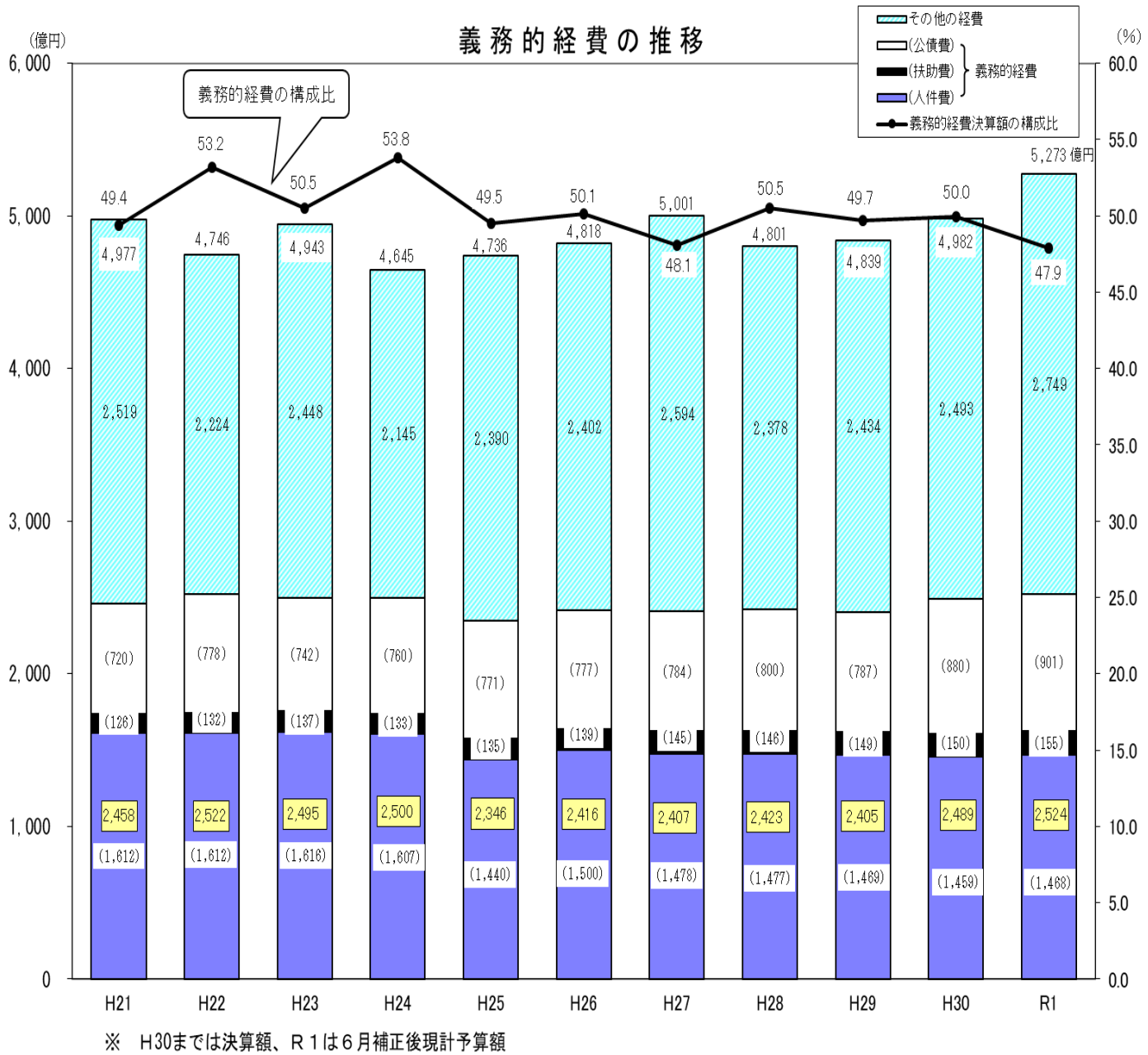


基金の状況



歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



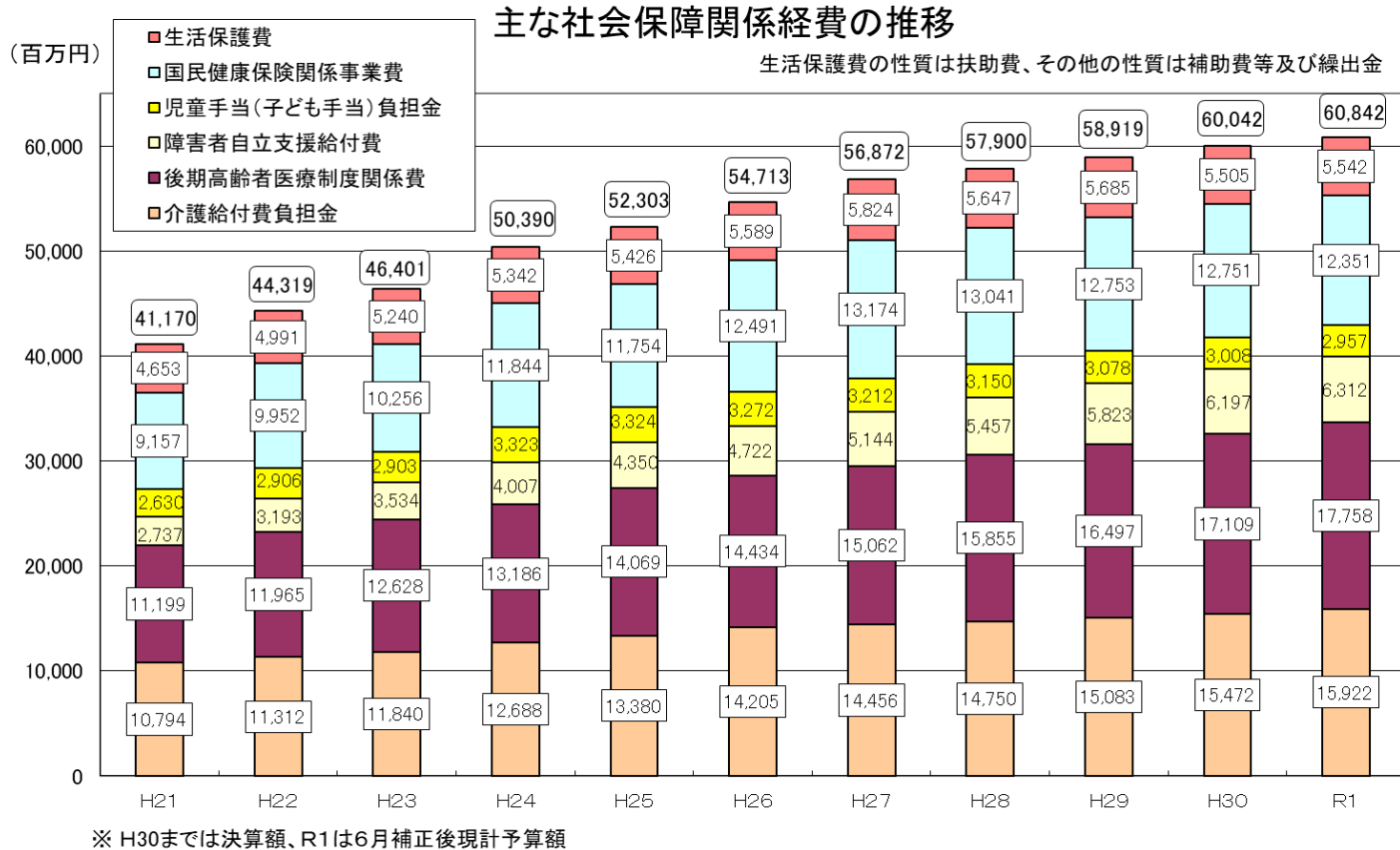
【人件費の推移】

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	1,612	1,612	1,616	1,607	1,440	1,500	1,478	1,477	1,469	1,459	1,468
< H29→H30 Δ10、Δ0.7% >											
うち退職手当	181	192	201	235	152	156	151	155	143	139	140
< H29→H30 Δ5、Δ3.3% >											
うち退職手当以外	1,431	1,420	1,415	1,372	1,288	1,344	1,327	1,322	1,326	1,320	1,328
< H29→H30 Δ5、Δ0.4% >											

※ H30までは決算額、R1は6月補正後現計予算額

(2) 主な社会保障関係経費の状況



(3) 普通建設事業の状況

